

糸田町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (21年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 20年度の人件費率
21年度	人 10,111	千円 4,560,042	千円 425,487	千円 902,443	% 19.8	% 24.3

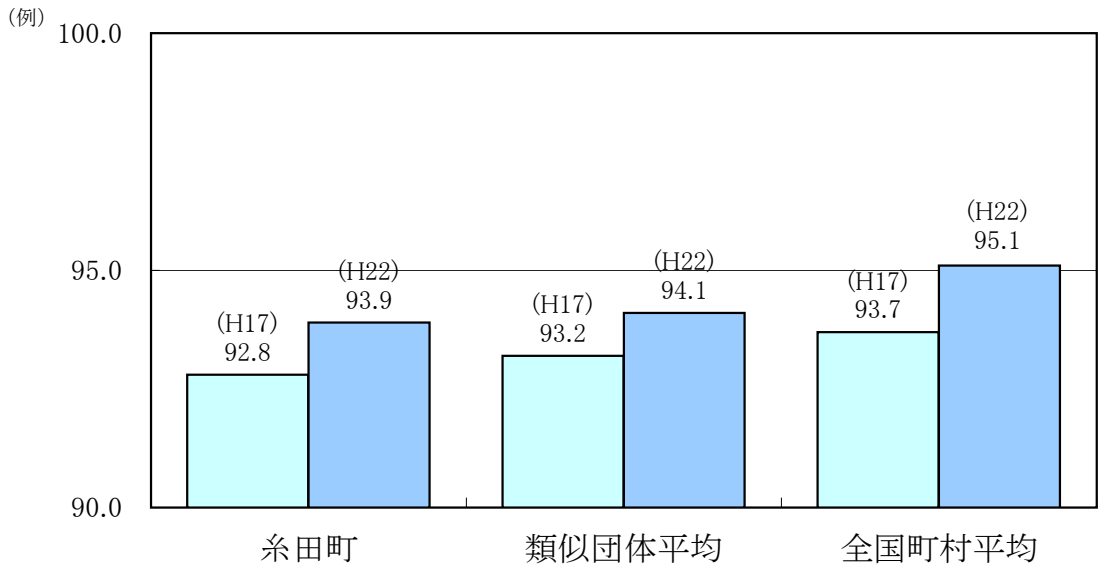
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
21年度	人 104	千円 379,544	千円 39,857	千円 148,819	千円 568,190	千円 5,463	千円 5,717

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。  
 2 職員数は、22年4月1日現在の人数です。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 スパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。  
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(単位：円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
1号給の 給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	—	—	—	—
最高号給の 給料月額	243,700	309,400	356,600	390,500	403,000	425,100	—	—	—	—

(注) 給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

## 3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(22年4月1日現在)

#### ①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
糸田町	43.8 歳	321,579 円	354,439 円	344,337 円
福岡県	43.6 歳	349,183 円	435,509 円	388,578 円
国	41.9 歳	325,579 円	—	395,666 円
類似団体	43.3 歳	318,748 円	361,468 円	346,065 円

#### ②技能労務職

区分	平均年齢	人数	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
糸田町	44.2 歳	7 人	265,014 円	292,767 円	281,046 円
福岡県	51.6 歳	913 人	345,953 円	397,774 円	377,182 円
国	49.3 歳	3,955 人	284,514 円	—	322,291 円
類似団体	49.4 歳	7 人	273,274 円	292,862 円	284,415 円
民間	—	—	—	—	—

(注) 技能労務職における民間データは、地元における同職種の基礎となるデータがないため、公表できません。

#### ③税務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
糸田町	41.6 歳	299,386 円	324,285 円	317,558 円
福岡県	—	—	—	—
国	42.7 歳	375,438 円	—	445,250 円
類似団体	41.1 歳	304,552 円	354,950 円	329,637 円

#### ④福祉職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
糸田町	49.3 歳	351,679 円	368,301 円	360,566 円
福岡県	—	—	—	—
国	40.2 歳	320,702 円	—	363,932 円
類似団体	43.3 歳	308,686 円	330,594 円	317,644 円

⑤看護・保健職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
糸田町	39.8 歳	289,867 円	293,400 円	293,400 円
福岡県	—	—	—	—
国	45.5 歳	318,285 円	—	348,250 円
類似団体	41.4 歳	293,507 円	329,832 円	304,186 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、21年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況(22年4月1日現在)

区 分		糸田町	福岡県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	178,800 円	Ⅱ種 172,200 円
	高校卒	140,100 円	144,500 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	137,200 円	137,500 円	—
	中学卒	129,200 円	125,400 円	—
税務職	大学卒	172,200 円	—	—
	高校卒	140,100 円	—	—
福祉職	短大卒	152,800 円	—	—
看護・保健職	大学卒	201,100 円	—	—
	短大3卒	188,900 円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(22年4月1日現在)

区 分		経験年数		
		10年以上15年未満	15年以上20年未満	20年以上25年未満
一般行政職	大学卒	250,400 円	297,900 円	351,025 円
	高校卒	250,400 円	256,275 円	330,200 円
技能労務職	高校卒	215,000 円	該当者なし	該当者なし
	中学卒	204,900 円	該当者なし	該当者なし
税務職	大学卒	281,000 円	該当者なし	該当者なし
	高校卒	該当者なし	該当者なし	該当者なし
福祉職	短大卒	該当者なし	312,400 円	316,371 円
看護・保健職	大学卒	該当者なし	該当者なし	該当者なし
	短大3卒	該当者なし	283,800 円	該当者なし



## 5 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

糸 田 町	福 岡 県	国
1人当たり平均支給額 (21年度) 1,366 千円	1人当たり平均支給額 (21年度) 1,672 千円	—
(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分 ( 1.50 ) 月分 ( 0.70 ) 月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分 ( 1.50 ) 月分 ( 0.70 ) 月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分 ( 1.50 ) 月分 ( 0.70 ) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 10%～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 10%～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】 勤勉手当への勤務実績の反映状況 (一般行政職)

勤務実績による成績率の反映を行っていないため、全職員一律支給です。

### (2) 退職手当 (22年4月1日現在)

糸 田 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)			その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		
1人当たり平均支給額	0 千円	21,216 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、21年度に退職した職員に支給された平均額です。

### (3) 地域手当

(22年4月1日現在)

支給実績 (21年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (21年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度 (支給率)
該当なし	%	人	%

(4) 特殊勤務手当 (22年4月1日現在)

支給実績 (21年度決算)	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額 (21年度決算)	0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合 (21年度)	0.0 %		
手当の種類 (手当数)	2		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
伝染病防疫作業に従事する職員の特殊勤務手当	一般行政職	処理作業に従事	月額300円
行旅病人及び行旅死亡人の取扱い業務に従事する職員の特殊勤務手当	一般行政職	行旅病人の救護業務・行旅死亡人のし体処理業務	救護1件300円 し体処理業務1件2,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (21年度決算)	15,017 千円
職員1人当たり平均支給年額 (21年度決算)	160 千円
支給実績 (20年度決算)	9,114 千円
職員1人当たり平均支給年額 (20年度決算)	100 千円

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (21年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (21年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円・配偶者以外6,500円・(配偶者なし)1人目11,000円・特定期間の加算5,000円	同		11,235 千円	172,847 円
住居手当	自宅(その所有に係る住宅のうち当該新築又は購入の日から起算して5年を経過していないものに居住している職員で世帯主)2,500円 借家・借間(自ら居住するための住宅を借り受け、現に当該住宅に居住し、月額12,000円を超える家賃を支払っている職員)家賃23,000円以下 家賃額-12,000円 家賃23,000円を超え55,000円未満 (家賃額-23,000円)×1/2+11,000円 家賃55,000円以上 27,000円	異	国は自宅に対する住居手当が廃止されている	4,459 千円	143,839 円
通勤手当	交通機関等の利用者(通勤のために交通機関等の利用を常例とすること、運賃等の負担を常例とすること、徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道2km以上であること)運賃等相当額が55,000円以下については運賃等相当額自動車等の使用者(通勤のために自動車等の使用を常例とすること、徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道2km以上であること)～5km2,000円・5km～10km4,100円・10km～15km6,500円・15km～20km8,900円・20km～25km11,300円・25km～30km13,700円・30km～35km16,100円・35km～40km18,500円・40km～45km20,900円・45km～50km21,800円・50km～55km22,700円・55km～60km23,600円・60km～24,500円	同		2,160 千円	54,000 円

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度 との異同	国の制度と 異なる内容	支給実績 (21年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (21年度決算)
管理職手当	課長・室長・局長・事務長 給料の100分の8 病院長 給 料の100分の16 副院長 100 分の12 薬局長・総看護師 長・副総看護師長・総技師長 100分の8 看護師長 100分 の6	異	国は定率制で はなく定額制 となっている	3,323 千円	415,375 円
宿日直手当	行政職給料表適用者1回4,200 円	同		1,058 千円	17,634 円

## 6 特別職の報酬等の状況（22年4月1日現在）

区 分	給 料	月 額	等
給 料	市 区 町 村 長	635,000 円 ( 円 )	(参考) 類似団体における最高/最低額 850,000 円 / 306,400 円
	副 市 町 村 長	535,000 円 ( 円 )	680,000 円 / 304,500 円
	収 入 役	— 円	— 円 / — 円
報 酬	議 長	273,000 円 ( 円 )	370,000 円 / 205,000 円
	副 議 長	238,000 円 ( 円 )	320,000 円 / 164,900 円
	議 員	221,000 円 ( 円 )	300,000 円 / 145,500 円
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長 収 入 役	(21年度支給割合) 2.75 月分 加算措置 15%	
	議 長 副 議 長 議 員	(21年度支給割合) 2.75 月分 加算措置 15%	
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式) 635,000円×在職年数×510/100	(1期の手当額) 12,954,000 円 (支給時期) 任期終了毎
	副 市 町 村 長	535,000円×在職年数×300/100	6,420,000 円 任期終了毎
	収 入 役	—	
備 考			

(注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額です。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

## 7 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成21年	平成22年		
普通会計部門	議会	3	3		
	総務	20	19	△ 1	育児休業復職者を税務課に再配属にしたことによる減
	税務	7	8	1	育児休業復職者を税務課に再配属にしたことによる増
	労働	3	3		
	農林水産	6	7	1	産業振興推進による業務増
	商工	1	1		
	土木	8	7	△ 1	欠員不補充による減
	民生	36	35	△ 1	退職者不補充による減
	衛生	8	9	1	一組の派遣による増
	計	92	92	△ 1	<参考> 人口1万人当たり職員数 90.99 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 80.13 人)
	教育部門	11	12	1	社会教育業務充実による増
消防部門	0	0			
小 計	103	104	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 101.87 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 102.18 人)	
公営会計事業部等門	病院	55	55		
	水道	5	5		
	その他	5	5		
	小 計	65	65		
合 計		168 [ 218 ]	169 [ 218 ]	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 166.16 人

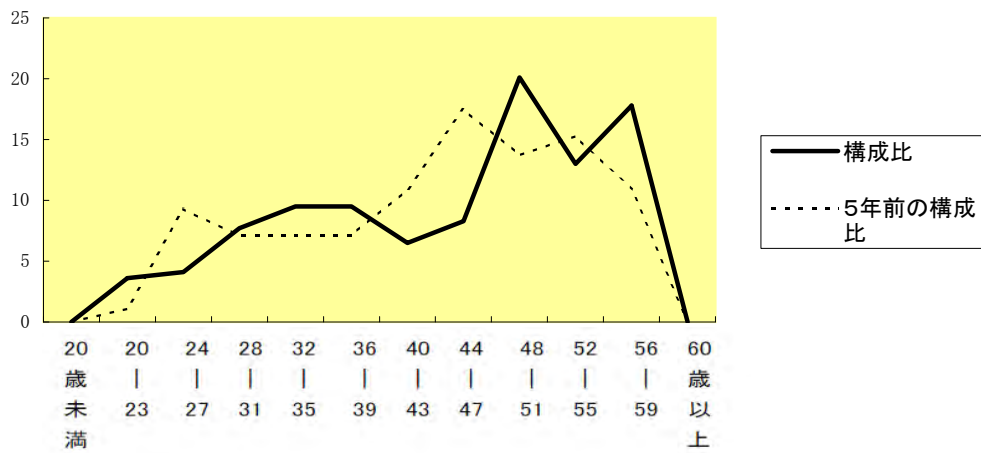
(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 [ ]内は、条例定数の合計です。



(2)年齢別職員構成の状況（22年4月1日現在）

(例) %



区 分	20歳 未 満	20歳 } 23歳	24歳 } 27歳	28歳 } 31歳	32歳 } 35歳	36歳 } 39歳	40歳 } 43歳	44歳 } 47歳	48歳 } 51歳	52歳 } 55歳	56歳 } 59歳	60歳 以 上	計
職員数	0 人	6 人	7 人	13 人	16 人	16 人	11 人	14 人	34 人	22 人	30 人	0 人	169 人

### (3) 職員数の推移

(単位：％・人)

区 分		17年	18年	19年	20年	21年	22年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	職員数	101	99	96	93	92	92	-8.9%
	増 減		△ 2	△ 3	△ 3	△ 1	0	△ 9
教 育	職員数	13	12	12	12	11	12	-7.7%
	増 減		△ 1	0	0	△ 1	1	△ 1
消 防	職員数	0	0	0	0	0	0	0.0%
	増 減		0	0	0	0	0	0
公 営 企 業 等 会 計	職員数	69	69	69	68	65	65	-5.8%
	増 減		0	0	△ 1	△ 3	0	△ 4
計	職員数	183	180	177	173	168	169	-7.7%
	増 減		△ 3	△ 3	△ 4	△ 5	1	△ 14

(注) 1 各年における定数管理調査において報告した部門別職員数

## 8 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 20年度の総費用に占 める職員給与費比率
21年度	千円 188,996	千円 7,529	千円 36,367	% 19.2	% 18.4

区分	職員数	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
21年度	人 5	千円 19,871	千円 1,235	千円 7,669	千円 28,775	千円 5,755

(参考) 団体平均 一人当たり給与費
千円 6,567

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。  
2 職員数は、22年4月1日現在の人数です。

##### イ 特記事項

#### ② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（22年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
糸田町	45.7 歳	353,888 円	527,897 円
団体平均	45.6 歳	366,719 円	546,495 円

- (注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。  
2 基本給は、給料と扶養手当を合算した額です。

#### ③ 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

糸田町（水道事業）	糸田町（一般行政職） ・ 団体平均
1人当たり平均支給額（21年度） 1,534 千円	1人当たり平均支給額（21年度）【一般行政職】 1,366 千円
	1人当たり平均支給額（21年度）【団体平均】 1,610 千円
(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分 ( 1.50 ) 月分 ( 0.70 ) 月分	(20年度支給割合) 【一般行政職】 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.50 月分 ( 1.6 ) 月分 ( 0.75 ) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5%～15%	(加算措置の状況) 【一般行政職】 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5%～15%

- (注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（22年4月1日現在）

糸田町（水道事業）			糸田町（一般行政職） ・ 団体平均		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
・ 定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）			・ 定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）		
1人当たり平均支給額 該当なし 千円 該当なし 千円			1人当たり平均支給額 該当なし 千円 24,665 千円		
			【一般行政職】		
			1人当たり平均支給額 該当なし 千円 15,625 千円		
			【団体平均】		
			1人当たり平均支給額 該当なし 千円 15,625 千円		

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、21年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当

（22年4月1日現在）

支給実績（21年度決算）			0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）			0 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
該当なし	%	人	%

エ 特殊勤務手当（22年4月1日現在）

支給実績（21年度決算）		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（21年度）		0.0 %	
手当の種類（手当数）		0	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
該当なし			

オ 時間外勤務手当

支給実績（21年度決算）	272 千円
職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）	91 千円
支給実績（20年度決算）	214 千円
職員1人当たり平均支給年額（20年度決算）	54 千円

カ その他の手当（22年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (21年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (21年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円・配偶者以外 6,500円・(配偶者なし)1人 目11,000円・特定期間の加算 5,000円	同		624 千円	312,000 円
住居手当	自宅(その所有に係る住宅の うち当該新築又は購入の日か ら起算して5年を経過してい ないものに居住している職員で 世帯主)2,500円 借家・借間 (自ら居住するための住宅を 借り受け、現に当該住宅に居 住し、月額12,000円を超える 家賃を支払っている職員)家 賃23,000円以下 家賃額- 12,000円 家賃23,000円を超 え55,000円未満(家賃額- 23,000円)×1/2+11,000円 家賃55,000円以上 27,000円	異	国は自宅に対 する住居手当 が廃止されて いる	0 千円	0 円
通勤手当	交通機関等の利用者(通勤の ために交通機関等の利用を常 例とすること、運賃等の負担 を常例とすること、徒歩によ り通勤するものとした場合の 通勤距離が片道2km以上であ ること)運賃等相当額が55,000 円以下については運賃等相当額 自動車等の利用者(通勤のた めに自動車等の使用を常例と すること、徒歩により通勤す るものとした場合の通勤距離 が片道2km以上であること)~ 5km2,000円・5km~10km4,100 円・10km~15km6,500円・15km ~20km8,900円・20km~25km 11,300円・25km~30km13,700 円・30km~35km16,100円・35 km~40km18,500円・40km~45 km20,900円・45km~50km 21,800円・50km~55km22,700 円・50km~55km23,600円・60 km~24,500円	同		0 千円	0 円
管理職手当	課長・室長・局長・事務長 給料の100分の8 病院長 給 料の100分の16 副院長 100 分の12 薬局長・総看護師 長・副総看護師長・総技師長 100分の8 看護師長 100分 の6	異	国は定率制で はなく定額制 となっている	419 千円	418,416 円
宿日直手当	行政職給料表適用者1回4,200 円	同		0 千円	0 円

(2) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 20年度の総費用に占 める職員給与費比率
21年度	千円 819,520	千円 781,876	千円 381,918	% 46.6	% 46.1

区分	職員数	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
21年度	人 55	千円 209,333	千円 95,458	千円 77,127	千円 381,918	千円 6,944

(参考) 団体平均 一人当たり給与費
千円 6,853

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。  
2 職員数は、22年4月1日現在の人数です。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(22年4月1日現在)

医 師	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
糸 田 町	47.7 歳	518,700 円	1,213,843 円
団 体 平 均	43.6 歳	568,024 円	1,362,558 円

看護師・准看護師	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
糸 田 町	46.3 歳	306,000 円	443,364 円
団 体 平 均	37.8 歳	289,210 円	458,998 円

事務職	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
糸 田 町	41.1 歳	325,067 円	469,934 円
団 体 平 均	44.3 歳	345,719 円	527,590 円

- (注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。  
2 基本給は、給料と扶養手当を合算した額です。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

糸田町(病院事業)	糸田町(一般行政職) ・ 団体平均
1人当たり平均支給額(21年度) 1,378 千円	1人当たり平均支給額(21年度)【一般行政職】 1,366 千円 1人当たり平均支給額(21年度)【団体平均】 1,417 千円
(20年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 (1.60) 月分 勤勉手当 1.50 月分 (0.75) 月分	(20年度支給割合)【一般行政職】 期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.50 月分 (0.75) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	(加算措置の状況)【一般行政職】 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%

- (注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（22年4月1日現在）

糸田町（病院事業）			糸田町（一般行政職） ・ 団体平均		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
・ 定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）			・ 定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）		
1人当たり平均支給額 897 千円 該当なし 千円			1人当たり平均支給額 16,132 千円 24,665 千円		
			【一般行政職】		
			【団体平均】		
			1人当たり平均支給額 該当なし 千円 6,961 千円		

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、20年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当

（22年4月1日現在）

支給実績（21年度決算）			0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）			0 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
該当なし	%	人	%

エ 特殊勤務手当（22年4月1日現在）

支給実績（21年度決算）		30,163 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）		718,151 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（21年度）		76.4 %	
手当の種類（手当数）		5	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
伝染病防疫作業に従事する職員の特殊勤務手当	一般行政職	処理作業に従事	月額300円
医療業務等に従事する職員の特殊勤務手当（医師研修手当）	医師	医師研修に従事	本俸の30%+200,000円
医療業務等に従事する職員の特殊勤務手当（放射線取扱手当）	医師・放射線技師・放射線助手	放射線取扱に従事	医師1日230円 放射線技師月額2,000円 放射線助手月額1,000円
医療業務等に従事する職員の特殊勤務手当（夜間看護手当）	看護師	夜間看護に従事	1回2,000円
行旅病人及び行旅死亡人の取扱い業務に従事する職員の特殊勤務手当	一般行政職	行旅病人の救護業務・行旅死亡人のし体処理業務	救護1件300円 し体処理業務1件2,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績（21年度決算）	6,308 千円
職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）	122 千円
支給実績（20年度決算）	5,441 千円
職員1人当たり平均支給年額（20年度決算）	113 千円

カ その他の手当（22年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (21年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (21年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円・配偶者以外 6,500円・(配偶者なし)1人 目11,000円・特定期間の加算 5,000円	同		5,933 千円	228,164 円
住居手当	自宅(その所有に係る住宅の うち当該新築又は購入の日か ら起算して5年を経過していな いものに居住している職員で 世帯主)2,500円 借家・借間 (自ら居住するための住宅を 借り受け、現に当該住宅に居 住し、月額12,000円を超える 家賃を支払っている職員)家 賃23,000円以下 家賃額- 12,000円 家賃23,000円を超 え55,000円未満 (家賃額- 23,000円)×1/2+11,000円 家賃55,000円以上 27,000円	異	国は自宅に対 する住居手当 が廃止されて いる	3,190 千円	199,347 円
通勤手当	交通機関等の利用者(通勤の ために交通機関等の利用を常 例とすること、運賃等の負担 を常例とすること、徒歩によ り通勤するものとした場合の 通勤距離が片道2km以上であ ること)運賃等相当額が55,000 以下については運賃等相当額 自動車等の使用者(通勤のた めに自動車等の使用を常例と すること、徒歩により通勤す るものとした場合の通勤距離 が片道2km以上であること)～ 5km2,000円・5km～10km4,100 円・10km～15km6,500円・15km ～20km8,900円・20km～25km 11,300円・25km～30km13,700 円・30km～35km16,100円・35 km～40km18,500円・40km～45 km20,900円・45km～50km 21,800円・50km～55km22,700 円・50km～55km23,600円・60 km～24,500円	同		2,675 千円	72,279 円
管理職手当	課長・室長・局長・事務長 給料の100分の8 病院長 給 料の100分の16 副院長 100 分の12 薬局長・総看護師 長・副総看護師長・総技師長 100分の8 看護師長 100分 の6	異	国は定率制で はなく定額制 となっている	5,509 千円	500,803 円
宿日直手当	医師：半日直1回10,000円、 日直1回20,000円、医師以 外：半日直1回2,100円、日直 1回4,200円	同		4,171 千円	245,330 円